

事業の概況（連結）

平成25年度中間期連結決算の概況

大光銀行グループは、大光銀行、子会社2社及び関連会社2社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

平成25年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、年度初めごろから持ち直しに転じた輸出や個人消費の動きは次第に一服したものの、非製造業を中心に設備投資に持ち直しの動きが波及し、全体として緩やかに回復する展開となりました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、政府の財政政策により公共投資が増加したことや、生産が堅調に推移したことにより、緩やかに持ち直す展開となりました。

このような経済状況のもとで、当行グループの平成25年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高は、個人・法人預金ともに増加し、前中間期比171億円増加の1兆2,460億円となりました。貸出金残高は、事業者向け貸出、個人向け貸出、地公体向け貸出のいずれも増加し、前中間期比140億円増加の8,863億円となりました。有価証券残高は、前中間期比72億円増加し、3,756億円となりました。

損益状況につきましては、預り資産の積極販売などによる役員取引等利益の増加のほか、経費や実質と信関係費用の減少などにより、連結経常利益は前中間期比4億34百万円増加の15億17百万円となりました。連結中間純利益は、法人税等調整額を含めた税金費用の増加などはありませんでしたが、連結経常利益の増加を受け、前中間期比3億18百万円増加の9億44百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
連結経常収益	11,926百万円	11,171	11,230	23,385	21,992
連結経常利益	1,473百万円	1,083	1,517	2,683	2,702
連結中間純利益	1,092百万円	626	944	—	—
連結当期純利益	—百万円	—	—	1,542	1,617
連結中間包括利益	1,106百万円	347	288	—	—
連結包括利益	—百万円	—	—	3,384	7,585
連結純資産額	62,047百万円	64,173	71,211	64,076	71,161
連結総資産額	1,317,982百万円	1,330,035	1,346,650	1,330,626	1,346,608
1株当たり純資産額	620.12円	641.30	711.65	640.44	711.34
1株当たり中間（当期）純利益金額	10.96円	6.29	9.48	15.48	16.23
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	—円	—	9.48	—	—
自己資本比率	4.68%	4.80	5.26	4.79	5.26
連結自己資本比率（国内基準）	12.02%	12.46	11.56	12.37	11.45
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,875百万円	4,839	4,182	16,994	3,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,234百万円	2,131	5,110	△ 21,489	3,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 464百万円	△ 450	△ 446	1,098	△ 6,030
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,315百万円	36,263	39,159	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—百万円	—	—	29,742	30,312
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,009〔393〕人	1,001〔392〕	979〔390〕	989〔391〕	972〔388〕

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、P11の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 平成23年度中間期、平成24年度中間期、平成23年度、平成24年度の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。